b　訂正報告書が参照書類に含まれている場合には、当該訂正報告書が、いずれの書類の訂正報告書であるのかを付記すること。

c　参照書類としての有価証券報告書の提出日以後有価証券届出書提出日までの間において、当該有価証券報告書に記載された「投資リスク」について変更その他の事由が生じた場合には、その旨及びその内容を具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。

d　参照書類としての有価証券報告書に将来に関する事項が記載されている場合又は新たに将来に関する事項を記載する場合には、当該事項は有価証券届出書提出日現在において判断した事項である旨を記載すること。

第七号様式第一部から第三部までを次のように改める。

第一部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１【ファンドの性格】
⑴【ファンドの目的及び基本的性格】
⑵【ファンドの沿革】
⑶【ファンドの仕組み】⑵
２【投資方針】
⑴【投資方針】
⑵【投資対象】
⑶【運用体制】
⑷【分配方針】
⑸【投資制限】
３【投資リスク】
４【手数料等及び税金】
⑴【申込手数料】
⑵【換金（解約）手数料】
⑶【信託報酬等】
⑷【その他の手数料等】
⑸【課税上の取扱い】
５【運用状況】
⑴【投資状況】⑶
⑵【投資資産】
①【投資有価証券の主要銘柄】
②【投資不動産物件】
③【その他投資資産の主要なもの】
⑶【運用実績】
①【純資産の推移】⑷
②【分配の推移】⑸
③【収益率の推移】⑹
⑷【設定及び解約の実績】⑺
第２【管理及び運営】
１【申込（販売）手続等】
２【換金（解約）手続等】
３【資産管理等の概要】
⑴【資産の評価】
⑵【保管】
⑶【信託期間】
⑷【計算期間】
⑸【その他】
４【受益者の権利等】
第３【ファンドの経理状況】
１【財務諸表】
⑴【貸借対照表】
⑵【損益及び剰余金計算書】
⑶【注記表】
⑷【附属明細表】
２【ファンドの現況】⑻
【純資産額計算書】平成　　年　　月　　日
Ⅰ　資産総額
Ⅱ　負債総額
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）
Ⅳ　発行済数量
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）
第４【内国投資信託受益証券事務の概要】
第二部【委託会社等の情報】
第１【委託会社等の概況】
１【委託会社等の概況】⑼
２【事業の内容及び営業の概況】
３【委託会社等の経理状況】
⑴【貸借対照表】
⑵【損益計算書】
⑶【株主資本等変動計算書】
４【利害関係人との取引制限】
５【その他】⑽
第２【その他の関係法人の概況】
１【名称、資本金の額及び事業の内容】
２【関係業務の概要】
３【資本関係】
第３【参考情報】⑾

第七号様式記載上の注意⑴ｃ中「「第二部　ファンドの詳細情報」の「第４　ファンドの経理状況」」を「「第３　ファンドの経理状況」」に改め、同記載上の注意⑴ｆ中「「第三部　特別情報」」を「「第二部　委託会社等の情報」」に改め、同記載上の注意⑵中「⒀ｃ」を「⒁ｃ」に改め、同記載上の注意⑶中「㉖」を「㉗」に改め、同記載上の注意⑷中「㉛」を「㉜」に改め、同記載上の注意⑸中「㉜」を「㉝」に改め、同記載上の注意⑹中「㉝」を「㉞」に改め、同記載上の注意⑺及び⑻を次のように改める。

⑺　設定及び解約の実績

有価証券報告書提出日の直近３計算期間（６月を１計算期間とするファンドにあっては、６計算期間）について、第四号様式の「記載上の注意」㉟に準じて記載すること。

⑻　ファンドの現況

有価証券報告書提出日の直近日現在の状況について、第四号様式の「記載上の注意」㊾に準じて記載すること。

第七号様式記載上の注意⑽ｂ中「㊷」を「㊽」に改める。